

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業及び効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	実績額	担当課	事業実施による感染拡大防止等の効果
1	医療機関・高齢者施設・障害者施設への緊急マスク配布事業	医療機関・社会福祉施設等にマスクを配布し施設利用者や従事者の感染を防ぐとともに地域住民への感染拡大を防止するもの。また、市備蓄マスク配布に伴い不足分の2万枚を補充するもの。	4,065,600 うち交付金充当額 3,850,000	健康支援課	マスクの配布により、医療機関・施設従事者や利用者等の感染拡大防止を図ることができた。
2	産品等販売支援業務	売上げの減少した市内農林水産物を始めとする商品の販売において、WEB「アンテナショップ」を開設し、新たな販売ルートを開拓し、市内事業者の支援するもの。	21,413,880 うち交付金充当額 14,000,000	農林水産課	観光客や来訪者の減少による市内農林水産物の販売減少に対する支援として、大手サイトの「楽天市場」に専用のショップを設けるとともに送料の支援を行い、市内産品の農産物や加工品などの販売促進の支援を行い、地域産業の振興に寄与した。 ・販売総数 6,707件
3	新型コロナウイルス対応農業・水産業支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大により大きな影響を受け、売上げが減少した農業・水産業の事業継続のを支援するもの。(農業・水産業持続化給付金)	23,390,000 うち交付金充当額 19,770,000	農林水産課	新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受け、売上げが減少した農業・水産業の事業継続及び雇用の維持を支援するため給付金を支給した。
4	新型コロナウイルス対応中小企業等支援事業(第1回)	新型コロナウイルスの感染拡大により大きな影響を受け、売上が減少した中小企業等に給付金を交付することにより、雇用の維持及び事業の継続を支援するもの。(中小企業等持続化給付金)	105,492,250 うち交付金充当額 105,492,000	商工課	新型コロナウイルスの影響が長期化する中、市内事業者に対し持続化給付金を交付することにより、事業継続の一助となった。 ※交付実績 【第1弾】 512件 104,270,000円
5	道の駅営業自粛要請協力金	繁忙期における集客の集中を防ぎ、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、道の駅テナンに自粛要請を行い協力金を支給するもの。	1,450,000 うち交付金充当額 1,450,000	観光プロモーション課	事業実施により繁忙期の集客施設において、感染防止対策が図られた。 ・市内道の駅16事業者
6	新型コロナウイルス対応食べて応援クーポン券事業	新型コロナの影響を強く受け、売上げが減少した飲食業、生産者の事業継続を支援するため、同じく影響を強く受けた子育て世帯を対象にクーポン券を発行し支援するもの。	37,305,308 うち交付金充当額 37,300,000	観光プロモーション課	観光協会の会員等の市内飲食業に参加を呼びかけ、飲食店125店舗で実施した。0～18歳までの約4,200人に利用金額半額までのクーポン券を1人当たり1万円分交付し、消費喚起を図り、市内飲食店の売上げに貢献した。 ・クーポン利用額 32,555,000円(利用率77%)
7	非接触型赤外線体温計及び消毒液購入事業	保育所、幼稚園、小中学校等においてクラスター発生を防ぐ水際対策として、また、災害発生時のクラスター感染の防止策として避難所に非接触型赤外線体温計を設置する。幼稚園、小中学校の開園、開校に伴いスクールバス及び校内の消毒を実施するもの。	3,556,700 うち交付金充当額 3,556,000	子ども教育課	学校等でクラスターを発生させることがないよう、児童・生徒の健康を観察する等感染防止対策が図られた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業及び効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	実績額	担当課	事業実施による感染拡大防止等の効果
8	ひとり親家庭の生活支援給付金事業	ひとり親家庭の多くは、ダブルワークやマルチジョブにより家計を支えている。学校等の休業に伴って、育児のための休職等による収入減少の中、家にいることによる生活費の増加が負担となっていることから支援をするもの。	7,525,000 うち交付金充当額 7,520,000	社会福祉課	感染症予防対策のためのやむを得ない支出が伴う中で、子育て負担を担わなければならないひとり親世帯の負担軽減が図られた。
9	ふれあいランチサービス事業	外出自粛から高齢者の孤立や介護予防ができないことが問題視されているため、毎月ボランティアが行っている高齢者の安否確認も含めた手作り弁当事業が中止となっている間、地元業者のお弁当等を配付するもの。	1,429,554 うち交付金充当額 1,420,000	社会福祉課	高齢者へお弁当等を配付したことで、安否確認と不安の解消が図られた。
10	避難所における新型コロナウイルス感染症対策	避難所において新型コロナウイルス感染症の対策としてラップ式ポータブルトイレや避難所用間仕切りテント、消毒用アルコールなどの物品を購入するもの。	7,064,134 うち交付金充当額 7,060,000	消防防災課	感染対策備品購入により、避難所での感染防止対策の強化が図られた。
11	新生児特別定額給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における緊急事態宣言が発せられている間に出生した新生児も対象に10万円を給付し、新生児が出生した世帯の生活を支援するもの。	1,100,000 うち交付金充当額 1,100,000	社会福祉課	感染症予防対策のためのやむを得ない支出が伴う中で、新生児の出生・育児に係る経費の負担軽減が図られた。
12	家庭におけるインターネット環境整備とオンライン学習システムの導入	新型コロナウイルスによる再びの休校に備え、児童生徒の学習機会を確保するためにオンライン学習教材等を整備するもの。また、インターネットが未導入の家庭に対してはモバイルルーターを整備するもの。	112,439,085 うち交付金充当額 101,190,000	教育総務課	オンライン学習教材等を整備したことで、休校時でも学習機会を確保することができた。また、インターネットが未導入の家庭に対してはモバイルルーターを整備し、学習の継続が可能となった。
13	GIGAスクール構想に向けた端末等導入事業	小中学校の普通教室に電子黒板及び電子教科書を整備し、コロナ時代に対応する新たな学習スタイルの確立を目指す。(大型掲示装置で手元の作業などを拡大表示したり、音声教材を使い飛沫防止対策を講じるなど、新型コロナウイルス感染防止に効果が期待できる。) GIGAスクール端末の延長保証及びオンラインドリル教材を充実させ、長期化が見込まれるコロナ対策に対応できる、家庭および学校での安心安全なオンライン学習環境を強化するもの。また学校、保護者との双方向での連絡・通信手段の構築と、再びの休校等が生じた際、教員から児童生徒に対し、動画による学活や授業の配信が可能となるよう、小中学校のホームページ及び連絡システムを再構築するもの。	145,699,015 うち交付金充当額 131,120,000	教育総務課	グループ学習を行えない環境下の中、電子黒板に映像を写して学習する新たな学習スタイルが構築された。また、学習端末を自宅に持ち帰り、学習アプリを使用することで自宅での学習補助になった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業及び効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	実績額	担当課	事業実施による感染拡大防止等の効果
14	Web会議システム用機器購入	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、Web会議システムを利用するために必要な備品を購入するもの。	611,523 うち交付金充当額 610,000	管財契約課	各部署にWebカメラ・ヘッドを配置した。また、共用利用するWebカメラ・スピーカーフォンを導入した。これらにより、Web会議環境が整備された結果、人流の抑制や、人と人との接触の軽減により感染対策が図られた。
15	新型コロナウイルス感染予防事業	新型コロナウイルス感染拡大予防のため、備蓄品の補充を図り、第2、第3波の感染拡大に備えるもの。	4,290,000 うち交付金充当額 4,290,000	健康支援課	商業関係・高齢者施設・障害者施設に手指消毒薬を備蓄することにより、施設利用者や従事者の感染を防ぐとともに地域住民への感染拡大防止が図られた。
16	総合検診持続化支援金	新型コロナウイルスの影響により総合検診・職場検診等が中止となったため、委託先である安房地域医療センターの非常勤職員に支払う予定であった給与の一部を助成し、雇用の持続化を図り、将来的に継続して検診が受けられるように支援するもの。	2,062,125 うち交付金充当額 2,062,000	健康支援課	雇用持続化のための助成を行うことにより、今後の検診体制の継続が図られた。
17	道の駅利用料金減免要請協力金	新型コロナウイルスの拡大防止を図るための取り組み（営業時間の短縮や密を避けるためのソーシャルディスタンスの確保など）を行った道の駅のテナント等に対する利用料金等の減免を指定管理者に要請し、応じた場合に指定管理者の事業継続を支援するため、協力金を交付するもの。	6,465,059 うち交付金充当額 5,500,000	観光プロモーション課	コロナ禍において、1月の売上げが前年・前々年同月に比して10分の7以下に減少した道の駅のテナント等に対し、利用料金を減免した。その結果、経営維持に寄与した。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業及び効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	実績額	担当課	事業実施による感染拡大防止等の効果
18	道の駅新型コロナウイルス対策事業	<p>新型コロナの影響による旅行客の激減に対応するため、第3セクターによる道の駅を拠点とした、個人旅行客の誘致や、地域農水産物をはじめとする商品の加工・販売促進などの取り組みに必要な設備導入について支援するもの。</p> <p>感染の防止策を講じた中での、観光資源と地域特産物の活用、地域住民および都市住民との交流促進に取り組むことで、コロナ禍での観光客の集客、地域活性化を図るもの。</p>	<p>71,960,196</p> <p>うち交付金充当額 58,000,000</p>	観光プロモーション課	<p>道の駅を拠点とした情報発信、旅行形態への対応、地域特産品の活用促進に取り組み地域産業の振興が図られた。</p> <p>(1) 着地型観光の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人旅行者向け一括受発注システム及び宅配システム導入事業 一括受発注システム改修一式 社用自動車リース契約 無料送迎車両 ワゴン車1台 <p>(2) 販路拡大及び販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人旅行者向け一括受発注システム及び宅配システム導入事業 宅配システム一式 社用自動車リース契約 中温冷凍車1台、低温保冷車1台 特選品販売什器企画・設計業務、特選品販売什器製作 特産品販売什器一式 市内道の駅ポイントカードシステム調達業務 ポイントカードシステム一式 <p>(3) 地域産品の6次産業化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新商品販売開発業務 商品開発委託一式 急速冷凍機購入 ブラストチラー&ショックフリーザー1台 パステライザー購入 パステライザー1台 <p>(4) 感染拡大防止及び地域内連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> WEB会議システム構築業務 WEB会議システム一式 空気清浄機購入 空気清浄機32台
19	子ども園ICTシステム導入事業	子ども園での保護者との対面接触の機会を減らすため、保護者との連絡用アプリ等のシステムを導入する。	<p>17,755,100</p> <p>うち交付金充当額 6,780,000</p>	子ども教育課	保護者との保育者との接触を減らすことによって、感染防止対策が図られた。
20	加湿空気清浄機設置事業(子ども園、幼稚園)	施設内の感染防止対策として、加湿空気清浄機及びサーキュレーターを設置するもの。	<p>4,919,332</p> <p>うち交付金充当額 4,919,000</p>	子ども教育課	これらの物品購入により、子ども園での感染防止対策が図られた。
21	修学旅行等キャンセル料	新型コロナウイルスの影響により修学旅行等が中止となった場合のキャンセル料を市が負担するもの。	<p>785,048</p> <p>うち交付金充当額 780,000</p>	子ども教育課	中止になった修学旅行について、保護者に代わり公費負担を行うことで、保護者の経済的負担軽減を図った。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業及び効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	実績額	担当課	事業実施による感染拡大防止等の効果
22	千倉子ども園網戸設置工事	千倉子ども園内の感染防止対策として、適切な換気を行うため網戸を設置するもの。	1,945,900 うち交付金充当額 1,940,000	子ども教育課	網戸の設置によって、害虫の侵入を防ぎ、換気を行うことができ、感染防止対策が図られた。
23	公立幼稚園消耗品購入事業	新型コロナウイルス感染症対策として、消毒等に必要の消耗品を購入するもの。	719,633 うち交付金充当額 600,000	子ども教育課	これらの物品購入により、子ども園での感染防止対策が図られた。
24	移住定住推進事業	リモートワーク、ワーケーション、二地域居住居住などの推進を図るため都内に市PRブースを設置するもの。	726,000 うち交付金充当額 720,000	企画財政課	ふるさと回帰支援センターに南房総市専用ブースを設置することにより、コロナ禍による新たな移住関心層に対する情報発信やセンター移住相談窓口との本市移住相談窓口との連携強化につながった。
25	避難所用間仕切り購入事業	コロナ禍において災害避難所を開設する際の避難者間の3密を避けるため、ダンボール間仕切りを購入するもの。	2,068,000 うち交付金充当額 1,920,000	消防防災課	感染対策備品購入により、避難所での感染防止対策の強化が図られた。
26	インフルエンザ予防接種助成	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時期に感染拡大するリスクを回避し、医療提供体制の負荷軽減を図るために、高齢者等に対するインフルエンザ予防接種の奨励を推進する目的で助成額の増額をするもの。	11,792,000 うち交付金充当額 11,792,000	健康支援課	高齢者等に対するインフルエンザ予防接種を推進することにより、新型コロナウイルス感染症との同時期の感染拡大の防止が図られた。
27	観光復興対策業務	新型コロナの影響を強く受け、売り上げが減少した観光産業に対しての支援を行う。市外者も利用可能とすることで地域経済の活性化につながることを目的とするもの。(市内外問わず全員が利用可能な電子クーポンの発行)	126,246,070 うち交付金充当額 116,330,000	観光プロモーション課	南房総市に観光客を呼び込むために、バス旅行補助、宿泊クーポン、ラジオプロモーションなどを実施した。また、市内飲食店や商店などで使用できるクーポンを発行し、観光事業者を様々な方面から支援し、地域経済の活性化に寄与した。
28	新型コロナウイルス対応中小企業等支援事業(第2回)	新型コロナウイルスの感染拡大及び長期化に伴い厳しい経営状況が続く中小企業等の活力を創出し、地域経済の活性化を図るための給付金を交付する。	48,012,560 うち交付金充当額 45,000,000	商工課	新型コロナウイルスの影響が長期化する中、市内事業者に対し活力創出支援給付金を交付することにより、事業継続の一助となった。 ※交付実績 【第2弾】 207件 46,220,000円

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業及び効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	実績額	担当課	事業実施による感染拡大防止等の効果
29	新型コロナウイルス対応避難行動要支援者管理システム改修事業	コロナ禍で災害が発生した場合に、避難支援や安否確認を迅速に行うため、避難行動要支援者の対象者を真に支援が必要な対象者へ変更及び新型コロナウイルス感染症の影響で、地域支援等関係者が平時から避難行動要支援者の状況把握ができないため、異動事項（死亡、転出、施設入所等）について市から情報を提供することができるように避難行動要支援者管理システムを改修するもの。	1,276,000 うち交付金充当額 1,150,000	社会福祉課	システム改修を行い市から避難行動要支援者の情報を提供したことで、地域支援関係者が対面等で異動情報収集等を実施することがないことから感染予防が図られた。また、対象者を真に支援が必要な者に変更したため、対象者が5,000人から約1,800人となり、地域支援者の活動対象者が減ったことで感染予防が図られた。
30	公共施設利用スマート化推進事業	千葉工業大学及び民間企業と共同研究を進めてきた公共施設利用手続きのスマート化を実用化するもので、予約管理システムと鍵を管理する屋外キーボックス（市内7箇所を設置し49施設の鍵を管理）がオンラインで連動する既存に無い新たなシステムを開発・導入することにより、施設の利用申請～鍵の貸出及び返却～利用日誌作成までの一連の手続きを無人化し、感染症対策強化、市民の利便性の向上、市業務の効率化及びペーパーレス化を推進する。	42,440,662 うち交付金充当額 40,274,000	市民課	公共施設の予約システムと、それと連動した鍵を管理する屋外キーボックスの導入により、対面による窓口での利用申請、鍵の貸出・返却、利用日誌の配布・返却について非対面による対応が可能となり、職員と利用者における感染対策の軽減が図られた。
31	防災環境整備（通信網構築、及び備蓄倉庫設置等）	コロナ禍における災害発生に備え、必要となる防災環境の整備を行うもの。	53,964,335 うち交付金充当額 49,638,000	消防防災課	コロナ禍における災害発生に備え、防災環境の整備を行い、感染防止対策を図った。
32	図書館コロナ対策事業	感染防止対策として、書籍の除菌に必要なスプレー及び図書除菌機を購入するもの。	4,064,500 うち交付金充当額 4,000,000	生涯学習課	除菌スプレーにより返却された書籍を除菌し、図書除菌機を貸出する書籍に使用することで、利用者の新型コロナウイルス感染症拡大防止を効果的に行うことができた。
33	社会体育施設コロナ対策事業	不特定多数の人が利用する社会体育施設での新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図るため消毒に必要な消耗品及び施設換気のための大型扇風機購入するもの。	1,184,294 うち交付金充当額 1,180,000	生涯学習課	事業実施により購入した消毒液や大型扇風機を使用することで、施設利用者の新型コロナウイルス感染症拡大防止を効果的に行うことができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業及び効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	実績額	担当課	事業実施による感染拡大防止等の効果
34	移住、定住（シティプロモーション）支援業務事業	コロナ禍におけるテレワーク、ワーケーションをはじめとした「新しい生活様式」の普及に伴う地方移住関心層の取り込み（関係人口創出も含む）や観光をはじめとした交流人口の拡大を目的として、Withコロナ、Afterコロナの地域間競争を勝ち抜くため、当市の魅力の洗い出し及び独自性を打ち出し、地域の「営業活動」となるシティプロモーションを行う。	19,000,000 うち交付金充当額 16,000,000	企画財政課	本市の新たなブランドロゴ・メッセージ「七色の自然に暮らす 南房総市」を市民ワークショップ等を通じて制作し、併せてプロモーション動画制作及び「南房総市移住・定住情報サイト」が構築されたことにより、コロナ禍における地方移住関心層に対し、情報発信の一元化と今後の継続的なシティプロモーションツールの基盤を整備することができた。
35	新型コロナウイルス対応中小企業等支援事業（第3、4回）	新型コロナウイルスの感染再拡大及び緊急事態宣言の再発出に伴い、厳しい経営状況の続く中小企業等の徹底した感染防止対策と事業継続を支援するため、給付金を交付するもの。	149,711,796 うち交付金充当額 90,590,000	商工課	新型コロナウイルスの影響が長期化する中、市内事業者に対し活力継続支援給付金及び緊急支援給付金を交付することにより、事業継続の一助となった。 ※交付実績 【第3弾】 146件 27,580,000円 【第4弾】 266件 119,520,000円
36	道の駅感染防止対策用消毒液等購入事業	道の駅における感染拡大防止のため、消毒に必要な消耗品の購入及び非接触型赤外線体温計などの購入するもの。	1,473,692 うち交付金充当額 1,240,000	観光プロモーション課	事業実施により、施設における感染防止対策が図られた。 ・消毒液、消毒液スタンド、飛沫パーテーション
37	新型コロナウイルス対応食べて応援クーポン券事業	新型コロナの影響を強く受け、売り上げが減少した飲食業、生産者の事業継続を支援するため、クーポン券を発行し支援するもの。	80,156,084 うち交付金充当額 67,463,000	観光プロモーション課	食べて応援クーポン券第2弾として、子育て世帯から全市民約37,000人に対象を広げ1人当たり2,500円分のクーポン券を交付し、市内飲食店の売り上げに貢献した。 ・クーポン利用額 67,639,000円（利用率73%）
38	大房岬自然の家保守点検業務支援金	大房岬自然の家は新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、利用料収入が減少し、施設や設備の保守点検に係る経費が賸えなくなるため、事業継続にあたり指定管理者に対し支援を行うもの。	4,180,000 うち交付金充当額 4,180,000	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した収入に対し、施設の設備保守点検に要する経費相当を支援することにより、施設の維持に支障をきたすことなく、事業を継続することができた。
39	福祉避難所における新型コロナウイルス対策備蓄事業	協定締結している福祉避難所において、災害時に要配慮者を受け入れる場合、新型コロナウイルス感染症の対策として必要な備蓄品（受入れキット）を配布するもの。	263,916 うち交付金充当額 263,000	社会福祉課	福祉避難所の感染対策の備品・消耗品を整備したことで、福祉避難所での感染リスクの低減が図られた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業及び効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	実績額	担当課	事業実施による感染拡大防止等の効果
40	(第2次)道の駅新型コロナウイルス対策事業	新型コロナウイルスの影響により売上げの減少した地域事業者を支援するため、道の駅を核としたECサイトの活用や、感染症対策を踏まえた業務改善により、南房総の情報発信・旅行形態の変化への対応、地域特産品の活用・販売促進に取り組み、新たな付加価値を生み出すことで、地域事業者の販売増大、観光需要の拡大により地域経済の活性化を図る。	13,990,604 うち交付金充当額 11,590,000	観光プロモーション課	ECサイト「南房総いいもの市場」をR3.12本格運用開始。市内事業者45社参加。掲載商品数は140品程度。昨年EC(従前サイト)売上(3月)比1119.85%アップ。枇杷使用新商品6品、生乳・乳製品7品レシピ・開発指導・成分分析等実施済。道の駅で販売開始。潮風王国遊休場所について、近隣飲食店・漁業協同組合等を巻き込む新しい生活様式に対応する事業提案(イベント開催、サイクリスト・バイカー向け施策、簡易宿泊施設導入)を受け、来年度予定される改修工事を進めるにあたり、活用する。
41	庁舎等感染予防対策事業	不特定多数の来庁者が訪れる庁舎等の接客窓口カウンターにパーテーションの設置及び窓口カウンターを抗菌処理された設備に更新等を施して、来庁者のソーシャルディスタンスやプライバシーを確保しつつ飛沫感染予防を図るとともに、庁舎等の入口に検温と手指消毒を行う機器を設置し感染症予防対策を強化する。また、3密になりやすい会議室等の空調設備の機能改善のため機器を更新等を施して、感染予防を図る。	39,363,192 うち交付金充当額 30,887,000	管財契約課	来庁者向けに、窓口カウンターを抗菌仕様へ更新、パーテーションの設置、検温器・手指消毒器の設置、会議室の空気清浄機能付空調機への更新を実施した結果、感染対策が図られた。
42	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策として、学童保育料の減免を実施するもの。	3,692,950 うち交付金充当額 812,000	子ども教育課	緊急事態宣言により、学童の利用自粛要請を行い、その期間の保育料を保護者に代わり公費負担を行うことで、保護者及び民間事業者の経済的負担軽減を図った。
43	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	感染症対策として小中学校及びスクールバスで使用する消毒液を購入するもの。	734,502 うち交付金充当額 366,000	子ども教育課	これらの物品購入により、学校での感染防止対策が図られた。
44	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	施設内の感染防止対策として、小中学校に教室等に加湿空気清浄機を設置するもの。また、消毒液等の感染症対策の消耗品を購入するもの。	19,504,410 うち交付金充当額 9,284,000	子ども教育課	これらの物品購入により、学校での感染防止対策が図られた。
45	学校臨時休業対策費補助金 (学校給食費返還等事業)	新型コロナウイルス感染拡大防止により、学校が臨時休業となり、学校給食も停止となった。委託炊飯加工業者へは臨時的に1ヶ月間の補償をするもの。	714,388 うち交付金充当額 179,000	教育総務課	委託炊飯加工業者へ臨時的に1ヶ月間の補償をしたことにより、業者の急激な経営悪化を防いだ。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業及び効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	実績額	担当課	事業実施による感染拡大防止等の効果
46	障害者総合支援事業費補助金 (特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業)	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用増加による利用者負担の増加分を補助する事業。	65,481 うち交付金充当額 16,000	社会福祉課	学校の休業中も障害児の居場所を提供したことにより、障害児の保護者の負担軽減が図られた。
合 計			1,208,069,878 うち交付金充当額 1,025,183,000		